

## ギニア月報(2020年10月)

主な出来事

### 【内政】

- 16日、軍服を着た何者かがキンディア県にある軍施設を襲撃し、司令官を殺害、武器を奪い逃走。
- 18日、大統領選挙実施
- 19日、ディアロ・ギニア民主勢力連合(UFDG)党首は、大統領選挙における勝利を宣言。
- 24日、CENI は大統領選挙第一回投票の暫定結果を公表し、現職のコンデ大統領が59.49%の得票を得て当選した旨を発表。

### 【外政】

- 22日、国連は、ギニアで18日に実施された大統領選挙を受けて発生した暴力を非難し、犠牲者に対する弔意を表明する旨の国連事務総長報道官談話を発出。

### 【経済（経済協力を含む）】

- 6日、当地 WFP は、中国国際協力署(CIDCIA)より、新型コロナウイルスにより食糧が不足している人々を支援するため、200万ドルを受領した。WFPは、カンカン、ンゼレコレ、マムー、ボケ、コナクリに住む46,000名の脆弱な人々を対象に、2,065トンの食糧を配布する予定。
- 9日、EU は、ギニア全土における洪水被害者4,000世帯、19,814名を対象に、11.4億ギニアフランを拠出。

## 内政

- ・ 1—3日、ECOWAS、AU、UN の共同調停ミッションが、透明かつ平和的な選挙の実施するため、48時間の日程でコナクリを訪問した。
- ・ 8日、キンディアでの訓練を終えたギニア軍部隊が、国連マリ多元統合安定化ミッション(MINUSMA)に参加するため、マリ北部キダルへ派遣される予定。出発式が開催され、カマラ治安・市民保護大臣が出席した。
- ・ 12日、護憲国民戦線(FNDC)は、2019年4月から2020年10月まで、92名が死亡した旨を発表した。
- ・ 13日、カンカンで民族間衝突が発生、車やバイク放火され、商店が略奪され、家々が焼き払われた。34名が負傷、45店舗が略奪の被害に遭い、車5台、バイク4台、住宅10件が放火され、1,800万ギニアフランが盗まれた。犠牲者の大半はプル族である。
- ・ 14日、UFR のトゥーレ党首がアビジャンへ向けてコナクリ空港を出発しようとしたところ、出国が許可されずパスポートを没収された。
- ・ 15日、コンデ大統領は、新型コロナウイルスの流行に対する措置として、概に発出されているギニア全土における非常事態宣言を、10月15日より更に1ヶ月延長する旨を発表した。

- ・ 16日、軍服を着た何者かがキンディア県にある軍施設を襲撃し、司令官を殺害、武器を奪い逃走した。コナクリでは市中心部への交通が遮断された。
- ・ 18日、ECOWAS 及び AU による選挙監視のもと、大統領選挙が実施された。公式な声明は発出されていないものの、AU の監視団長は国民の多くの投票が確認された旨発表した。
- ・ 19日、野党勢力の最大勢力であるセル・ダレン・ディアロ・ギニア民主勢力連合 (UFDG) 党首は、同等本部において記者会見を行い、得票率53%を獲得し、大統領選挙における勝利を宣言した。
- ・ 20—21日、全国各地においてディアロ UFDG 党首を支持するグループと治安当局が衝突し、コナクリ市においてはバンベート地区にて警官1名の死亡。ソフオニアにおいて2名死亡(1名は発砲、1名は治安当局からの追跡を逃れる際の事故による死亡)、バンバロヤ地区において3名の死亡(うち1名は憲国民戦線(FNDC)関係者)、ケイタヤ地区において1名が死亡した。ディアロ党首は自宅を治安当局に囲われ軟禁状態となっている。
- ・ 22日、中部ギニアのラベにおいて同地区選出の与党系議員の自宅が略奪された。
- ・ 22日、ブルマ・コンデ国土行政・地方分権大臣は、治安維持のため警察に加え国軍の出動を要請した。
- ・ 22日、ギニア赤十字支部が襲撃され、車2台及びバイク2台が放火され、車7台が壊され、バイクが持ち去られた。
- ・ 23日、独立選挙管理委員会(CENI)の委員のうち2名が集計作業に不正があったとして辞任した。
- ・ 23日、ロシアの鋳山会社(Rusal Friguia)所有の鉄道が襲撃され、警備に当たっていた憲兵隊2名が死亡した。
- ・ 24日、CENI は大統領選挙第一回投票の暫定結果を公表し、現職のコンデ大統領が59.49%の得票を得て当選した旨発表した。有力対抗候補のディアロ UFDG 党首は33.50%の得票、他の候補者は2%以下、投票率は78.88%、有効投票総数は4,099,321票と発表された。
- ・ 24日、CENI のソウ副委員長は集計作業には重大な欠陥があり、大統領選挙のやり直しまたは抜本的な見直しが必要との報告書を提出した(当館注:CENI は大統領派(7名)、野党系(7名)、市民社会(3名)の計117名から構成される)。
- ・ 27日、ECOWAS、AU、UN の共同調停ミッションは、25日から27日にかけての活動に関する報告書を発表した。同報告書においては、ミッションがコンデ大統領、フォファナ首相他政府要人、CENI、ディアロ UFDG 党首等と意見交換したこと、18日の開票が平和裡に行われたこと、CENIによる暫定結果は法に基づき行われたこと、ディアロ党首への警備措置について、包括的な対話に向け説かれることを懇願すること等の内容が述べられている。
- ・ 27日、ディアロ UFDG 党首は、ECOWAS、AU、UN の共同調停ミッションに対し、ギニアで起こっている状況に対するミッションの消極的な姿勢、明確な立場の欠如が人権状況を悪化させており、解決方法は自分の勝利を認めることのみであると述べ、同党首は、今後憲法裁判

所において CENI が発表した選挙結果の審議が行われるが、同審議には国際的な専門家が加わるべきと述べた。

- ・ 27日、CENI の報道官は、暫定開票結果の不正について報告したソウ副委員長に関し、CENI の独立性を侵害する行為であり、今後提訴の対象である旨述べた。
- ・ 28日、ディアロ UFDG 党首は自宅での軟禁から解放された。UFDG はディアロ党首名にて、ECOWAS、AU、UN の共同調停ミッションに関し、これまでの政党間の対話に関する調停の失敗を残念に思う、今次投票の不正はコンデ大統領により準備されたものであるが、同党として電子的な投票結果を有している、危機を乗り越える唯一の方法はディアロ UFDG の当選を認めることである等とするコミュニケを発出した。
- ・ 29日、CENI は欧州対外活動庁 (EEAS) が結果調書 (PV) 及び最終集計作業の信憑性に関する疑問を呈したことに関し、集計作業、PV の取り扱いは法に則っている旨のコミュニケを発出した。
- ・ 30日、ディアロ UFDG 党首は、物資調達に猶予を与えるため、デモの一時中止を決定した。

## 2 外政

- ・ 5—7日、チュニス (Sidio Mohamed Tunis) ECOWAS 議会議長 (シエラレオネ国籍) はギニア国民議会の通常会期開会に際しコナクリを訪問し、コンデ大統領に対し、シエラレオネとギニアは長い友好関係にあり、ビオ・シエラレオネ大統領がギニアを不安定化させる活動があれば右を防止する旨を伝達した。また、同議長はギニアにおける大統領選挙が平和裡且つ信頼性を持った形で行われることを望む旨を述べた。
- ・ 7日、召還されたファトマタ・カバ国連ギニア代表の代わりに、元駐カナダ・ギニア大使アリ・ディアネ氏が就任した。
- ・ 8日、トゥーレ外務・在外自国民大臣は駐ギニア米臨時代理大使と会談、同臨時代理大使は、透明かつ平和で信頼できる選挙の実施を求め、全政党が責任を持ち、ギニアの人々が決めるべきものと述べた。
- ・ 9日、トゥーレ外務・在外自国民大臣は、駐ギニア・アフリカ諸国及び EU 諸国大使と交互に会談、選挙プロセスの枠組みの中でギニア政府が実施した措置について概要を説明した。
- ・ 14日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、1ヶ月前に着任した駐ギニア ECOWAS 代表と会談、大統領選挙の進行状況について意見を交換し、平和的な選挙の実施を希望する旨共同で発表した。
- ・ 20日、当地米大使館は18日の投票が平和裡に行われたことを評価、一方、ギニア国民に対し暴力を非難、自制を求めるとともに、正確で透明性を持った開票作業を併せて求める旨のコミュニケを発出した。
- ・ 20日、ECOWAS の政治問題平和安全委員会は、UFDG の勝利宣言について、遺憾の念を表明した。
- ・ 22日、国連は、ギニアで18日に実施された大統領選挙を受けて発生した暴力を非難し、犠牲者に対する弔意を表明する旨の国連事務総長報道官談話を発出した。なお、同事務総長

は、すべての当事者に対して、暴力停止のための措置を直ちに講じるよう求めるとともに、CENI による選挙結果を待ち、いかなる争議も法的手段を通じて解決するよう求める旨併せて言及した。

- ・ 27日、欧州対外活動庁は大統領選挙の結果について、特に結果調書(PV)及び最終集計作業の信頼性に疑問が生じていること、ECOWAS、AU、UN の共同調停ミッションを支持すること、表現の自由が保障されるべきであり、インターネットへのアクセスが確保されるべきであること、多くの犠牲者を出した暴力的な行為を非難し、当局に独立した調査を求める等を内容とするコミュニケを発出した。また、仏欧州・外務省も同コミュニケを指示する旨明らかにした。
- ・ 28日、在ギニア米大使館は、選挙監視団、市民団体から指摘のある投票結果の集計表(tabulation)及び発表結果と投票所毎の結果調書(PV)の不整合について懸念を表名する、選挙に関連した暴力行為及び人権抑圧を非難、当局に対し過度の強制力の行使に関する申し立ての調査、暴力の被害者に関する司法上の権利の確保を求める等を内容とするコミュニケを発出した。

### 3 経済(経済協力を含む)

- ・ 1日、ギニアとギニアビサウを結ぶ国際送電線(ギニア領内575km)の建設工事がボケにて着工された。225KV で送電、工期は18ヶ月、15箇所の変電所のうち5箇所がギニア領内に位置する。西アフリカパワープール(WAPP:アフリカ開発銀行、フランス開発庁(AFD)、イスラム開発銀行、世銀、クウェート基金)が出資する予定。
- ・ 6日、当地 WFP は、中国国際協力署(CIDCIA)より、新型コロナウイルスにより食糧が不足している人々を支援するため、200万ドルを受領した。WFP は、カンカン、ンゼレコレ、マムー、ボケ、コナクリに住む46,000名の脆弱な人々を対象に、2,065トンの食糧を配布する予定。
- ・ 7日、中国関連企業ボケ鉱山会社(Société Minière de Boké :SMB 社)の子会社、シマンドゥ鉄鉱石鉱山の第1鉱区と第2鉱区の開発を担当している、WCS 社(Winning Consortium Simandou)は、フォレカレア県マフルニャ地区モレバヤ港建設工事の起工式を催した。同港において、シマンドゥ鉱山建設用資材及び機材を荷下ろしするターミナルが建設される予定。
- ・ 9日、EU は、ギニア全土における洪水被害者4,000世帯、19,814名を対象に、11.4億ギニアフランを拠出した。
- ・ 13日、コンデ大統領は、コナクリ・ベシア国際空港の新ターミナル建設工事開始に着手した。コナクリ空港管理会社(SOGEAC)の株式保有率は、ギニア政府が34%、パリ空港(ADP グループ)とアフリカ50(アフリカ開発銀行が設立したインフラ投資プラットフォーム)が併せて66%となる。新空港ターミナルは既存ターミナルの約3倍、建設費は1億5,000万ドルと見積もられている。

(了)